

# 検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2011年2月9日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 191】

## 菅首相「社会的に極めて問題のある団体との関係には気をつける」

2月2日の衆議院予算委員会での審議で、柴山議員は、菅総理大臣に対しても、JR総連組織内の田城議員と革マル派との関係や、社会的に問題が指摘される労働組合との政治や行政からの遮断についての認識を質した。

(柴山議員) 覚書が交わされた、先ほどの平成8年以降の、長官と両組合との関係を見ると、実に、8回にわたって新年会等の講演会にご出席をされているということなんです。さらに、昨年夏の参議院選挙で 比例当選された、田城郁議員は、JR総連の政策調査部長であり、JR東労組の委員長や会長を歴任した、革マル派創設者の一人である、松崎明氏の側近でした。また、日本鉄道福祉事業協会の元理事長が、業務上横領を行ったとされる刑事事件で、田城議員の口座にも入金がなされていたとして、捜索、差し押さえを受けており、田城議員は、それが不当であると国家賠償請求訴訟を提起しましたが、高裁で棄却判決が出て、既に確定をしております。総理、間違いありませんね。(菅内閣総理大臣) …今お聞きになったことを、私自身、承知をいたしております。(柴山) 今述べたことは、昨年、10月12日に、同じく佐藤勉議員から出された質問主意書であなたがたの政府が、閣議決定した答弁書で書かれたことなんです。菅総理、私は労働組合の健全な活動を否定するつもりは毛頭ありません。しかし、社会的に様々な問題が指摘される過激な労働組合については、断固として、政治や行政からの遮断を図るとは、お感じになりませんか。いかがですか。(菅) 一般的に申し上げれば、私達民主党は、いろいろな団体にご支援をいただいております。労働組合でいえば、いわゆる連合の皆さんからも支援をいただいております。そういう中に、たくさん組合があるわけでありまして。そういう意味で、そういう皆さんとの付き合いというのは、基本的には、党と連合との友好関係を背景に、あとは、個々の議員なり、候補者が判断することだと思っております。もちろん、今、言われたような、組合に限りませんが、社会的に、何と申しましょうか、問題が極めてあるということの団体との関係というのは、当然ながら、そこは、気をつけなければならぬと、このように思っております。

### JR総連は「推薦議員懇談会」を設立してはみたものの…

菅首相は、このように「社会的に極めて問題があるという団体との関係は、当然ながら、気をつけなければならぬと思っている」と答弁した。一般論で述べてはいるが、審議の流れをみれば、JR総連、JR東労組を「社会的に極めて問題がある団体」と認識していることは明らかだろう。先に紹介したように、枝野官房長官は「JR東労組からの政治献金等は断る」と断言した。彼らは、政界から完全に遮断されつつある。

こうした中、JR総連は昨年12月1日、民主党の山岡賢次衆議院議員、生方幸夫衆議院議員、今野東参議院議員、松木けんこう衆議院議員、増子輝彦参議院議員、横山北斗衆議院議員の6名を代表、田城郁参議院議員を事務局長とする「推薦議員懇談会」を立ち上げた。懇談会はJR総連が推薦する国会議員123名ほかで構成され、設立総会には、国会議員と秘書48名が出席したという。この懇談会のメンバーは、JR総連から推薦を受ければ、自動的に加入することになるようだが、今回の首相、官房長官の答弁を受け、この懇談会への加入を再検討する議員もいるかもしれない。仮に、浦和電車区事件の有罪が確定すれば、懇談会メンバーは「えん罪」の運動に付き合わされることになるのだろうか。